

憲攻撃にのみり込むことに、米帝の北朝鮮・中国への核先制攻撃の後、ミサイルによる反撃を空中で打ち落とそうとするもので、米帝の核戦争を補完するものである。08年に米原子力空母ジョージ・ワシントンを横須賀に配備し「非核三原則」を公然と踏みにじり、イージス艦こんごうにミサイル迎撃システムを搭載、沖縄にミサイル迎撃ミサイル「パトリオット」を配備した。日帝は米帝と一体となって核戦争を戦おうとしているのだ。

久間の「原爆投下はしょうがない」という発言の背後には、日帝は米帝と一体となってイラク戦争からイラン侵略戦争、さらに北朝鮮・中国侵略戦争へと突進していく、そのための九条放棄、改憲攻撃のクーデターの展開があるのである。

日帝・安倍の「戦後レジュームの克服」、改憲攻撃は、かつて第一次大戦に敗北し、ベルサイユ条約で厳しい制約を課せられたドイツで「ベルサイユ体制打破」を掲げたナチス・ヒットラーが政権を奪取し第二次大戦に突入していったように、憲法九条を破壊し戦争国家化していくものである。国民投票法は、日帝・自民党政府が改憲に向けた宣伝を無制限に行い、わき起こる改憲反対の人民の闘いを治安弾圧で圧殺するものである。人民の改憲反対の闘いは壮絶なものにならざるを得ない。

しかし、改憲阻止の闘いは戦争か否かの歴史選択をかけた闘いである。ヒロシマ・ナガサキへと行き着いた日本帝国主義のアジア・太平洋戦争に対する日本・アジア人民の怒りと憎しみは、被爆者解放闘争、原水禁運動をはじめ連綿たる反戦闘争によって継続・蓄積されている。久間防衛大臣の「しょうがない」発言に、その人民の「戦争反対、ヒロシマ・ナガサキを繰り返すな」の怒りが叩きつけられ、うねりとなって、防衛大臣辞任へと追いやったのである。

九条改憲絶対阻止の大胆な統一戦線を創造して闘おう。

安倍は一貫して「日本軍慰安婦問題」を否定し、教科書からの削除要求の活動を行ってきた。首相に就任するや「慰安婦」の動員に日本軍の関与と責任を認めた河野談話見直しをもくろみ、「慰安婦動員に日本軍が直接関与したという